

発行：福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会 2024 年 12 月 3 日

事務局：〒812-0018 福岡市博多区住吉 5-6-14

ホームページアドレス <http://daigakukoen.org/>

2024 年・衆議院選挙がもたらしたもの

事務局次長 竹下秀俊

10 月 27 日に行われた衆議院選挙の結果は、これからの日本の政治に大きな影響をもたらすこととなりました。2012 年の第 2 次安倍内閣以来 12 年間、絶対的な多数議席を背景に、国会審議軽視・憲法破壊の強引な政治を進めてきた自公政権は、今回の選挙で過半数割れとなり、野党の一部を取り込まないと予算や各種法案を成立させることが出来なくなりました。

これまでは自民公明の絶対多数に隠れて各野党の動きは目立ちませんでしたが、これからは各野党が自公政権の提出する議案にどのような態度をとるのが国民の関心の対象となってきます。これまで自公政権の議案に殆ど賛成してきた維新の会や国民民主党などの対応によっては、来年の参議院選挙において国民の厳しい審判が下されることも予想されます。

もう一つの大きな変化は、改憲勢力が衆議院での改憲発議に必要な 2/3 の議席を割り込んでしまったことです。これまで衆参両院共に 2/3 を上回る議席を得ていたにもかかわらず自公政権は改憲発議をすることができませんでした。これは「9 条の会」などの戦争に反対する市民運動と、憲法を守る立場に立つ政党の踏ん張りによるものでした。しかし今、自公政権は憲法を無視して軍事力の拡大にまい進しています。軍拡を容認する保守的野党が今後ともアメリカ言いなりの日米軍事同盟強化に追随するならば、その態度は国民の厳しい批判にさらされることになるでしょう。

日本は今、戦後最大の危機的状況に追い込まれています。低賃金・長時間労働、教育・子育て環境問題、医療福祉制度の後退、ジェンダー平等問題、地球環境破壊・原発問題、食糧・農業問題、軍備拡大問題などあらゆる分野で国民の生活と人権は耐えがたい状況にさらされています。それにもかかわらず自公政権とそれに追随する一部野党がこれまでの政策を改めることは考えられず、国民的危機を脱出するには立憲主義の立場に立つ野党が連立政権を樹立する他に方策はありません。

来年 7 月の参議院選挙と、そう遠くない将来に行われるであろう次回衆議院選挙では市民と野党の共闘を前進させて自公プラスその補完勢力を少数勢力に追い込むことが必要です。

日本の政治を大きく変革するためには二つの条件が必要になってきます。その一つは「市民と野党の共闘」を発展させるための市民運動の飛躍的前進です。市民運動が強くなることで、立ち位置の定まらない一部野党をしっかりと国民の側に立たせ、共闘の発展を図ることができるようになります。

市民運動の担い手の一つである「市民連合」は発足してからまだ 8 年です。これまでも野党の結集を図るために大きな役割を果たしてきましたが、これからは「少数与党」という新しい時代を迎えて、その役割は益々大事になってきます。複雑に変動することが予想される政治情勢の中で、「市民連合」は多くの国民に分かりやすく、説得力のある問題提起をしていく必要があります。

二つ目の条件は日本共産党の前進です。戦後の歴史が明らかにしているように権力者側の最大の攻撃目標は日本共産党であり、これを排除すればその他の野党が政権の中に入っても何とかなるとみています。国民が抱える生活困難の具体的打開策と、将来的な政治変革の展望を明確に示す共産党の前進こそが日本の政治変革にとって欠かすことができない条件であることを日常的に訴えていくことが大切です。

投票率が戦後 3 番目の低さ（53.85%）となった今回の衆議院選挙は「裏金問題」や政治家のスキャンダルなどで国民の政治不信が頂点に達する中で行われました。自民・公明・維新が大きく獲得票を減らす中で、その一部が国民民主党とれいわ新選組に流れました。しかし日本の政治を抜本的に変革していくためには、これまで棄権してきた多くの有権者が「投票所に行けば政治は変えられる」という確信を持つことが必要です。政治不信とあきらめが蔓延する日本の政治状況を変える展望を「市民と野党の共闘」によって打ち出していくことが強く求められています。



ウクライナ戦争後のドイツの政治状況

元ライプチヒ大学教授 元ザクセン州議会議員
ペーター・ポルシュ

現在のドイツの政治状況は、ウクライナ戦争によって突然生じたものではなく、長い前史を持っています。この背景には、旧東ドイツ（DDR）の西ドイツ（連邦共和国）への「併合」や、ヨーロッパの戦後秩序の解体があります。同時に、この状況は政治政党の戦争への対応やその他の要因によって常に変化しています。

イスラエルとパレスチナの武装組織との戦争、各政党による難民申請者の流入制限への取り組み、さらにはインフレの影響が特に貧困層を苦しめる一方で、富裕層には多大な利益をもたらしている状況なども重要な要素として挙げられます。



現在の状況では、「信号連立」（注）《SPD（ドイツ社会民主党）、FDP（自由民主党）、DIE GRUENE（緑の党）》の崩壊が際立っています。この崩壊は、FDP 所属の新自由主義的で資本主義的な財務大臣クリスティアン・リントナーが引き金を引いたとの見解が広く一致しています。その結果として、近々ドイツ連邦議会の再選挙が行われることになり、その日程を巡る議論が現在激化しています。各政党はすでに選挙に向けて準備を始めており、DIE LINKE（左翼党）も男女 1 名ずつのトップ候補を発表しました。FDP および DIE LINKE は、ともに連邦議会入りが危ぶまれる状況です。東部の 3 州議会選挙では、FDP はすでに議席を失っています。

さらに、社会全体や政党構造の中で急速に進む右傾化が、この非常に複雑な状況を一層悪化させています。伝統的な政治理念が崩壊しつつあり、極右からファシズム的な傾向を持つ AfD（ドイツのための選択）が各州で支持を集め、主流政党にも影響を与えています。特に保守政党の CDU（キリスト教民主同盟）やバイエルン州の CSU（キリスト教社会同盟）は権威主義的な政策に傾倒し、SPD や DIE GRUENE もこれから完全に自由ではありません。

これらの政党は、ウクライナおよびイスラエルの戦争を全面的に支持しており、FDP も例外ではありません。ウクライナには数千億ユーロ規模の支援が行われ、自国の軍備増強にも同様の資金が投入されています。その結果、社会福祉、教育、文化への支出が削減されています。このような削減は批判されることはあっても、現在のところ顕著な抵抗にはつながっていません。

また、労働能力を失った貧困層や難民申請者が、怠惰で社会福祉を悪用していると非難

される風潮が広がり、一定の効果を上げています。これに加えて、自動車産業での大量解雇など、特に中間所得層を直撃する経済危機が状況をさらに悪化させています。

社会の中での DIE LINKE の位置づけと内部対立

社会における左翼陣営や DIE LINKE のメンバーも、往々にして現代の発展に対して無力感を抱き、しばしば著しく異なる、ときには完全に相反し和解不能な意見を持ち、分裂につながる状況に直面しています。この党は、こうした構造を創設当初（1990 年）から内包していました。DIE LINKE は、自己を多様な意見を内包する左派として位置づけていたのです。党は、労働組織、利益団体、共通基盤のつながりによって成り立っています。党は、最終的な政治目標（例：共産主義的立場や解放的左派の立場）や、特定の要求（例：ベーシックインカムに関する）、または特定のグループ（高齢者や女性など）の利益代表として行動します。この構造は、党内の結束を脆弱なものとし、党の指導部における影響力をめぐる対立を引き起こしています。

例えば現在では、イスラエルの政策批判がどの程度反ユダヤ主義的と見なされるべきかについて論争が起きています。この意見の相違により、著名な党員が離党しました。それにもかかわらず、左派党は一時的に社会、連邦議会、そして東ドイツの州議会において大きな影響力を持ちました。特にチューリンゲン州では、二度にわたり州首相を輩出しました。

しかし、2024 年には党の分裂が社会全体における左派党の影響力を根本的に弱体化させました。党内では 2 つの問題で意見が一致しなくなりました。一つは、ザーラ・ヴァーゲンクネヒトという著名で意見を度々変える人物が、ウクライナでの平和を外交的に達成することを全面的に支持し、武器供給が戦争を延長するだけの行為として完全に否定したことです。この妥協を許さない姿勢を共有する党員は決して多数派ではありませんでした。もう一つは、ヨーロッパへの難民流入を徹底的に制限するべきだという主張であり、これにより彼女は極右政党 AfD（ドイツのための選択）と一致する立場を取るようになりました。この分裂により、新しい政党「BSW（ザーラ・ヴァーゲンクネヒト連合）」が誕生し、多くの元左派党員が参加しました。この新党は、すでに旧東ドイツの州議会選挙で左派党をその地盤から大きく押しのける結果を出しています。さらに、少なくとも旧東ドイツの州政権の一部となる可能性も十分にあります。ただし、彼らの平和主義的な立場は、保守派、社会民主党、緑の党といった連立候補となり得る政党とは相容れない障害となっています。

ペーター・ポルシュ氏の略歴

1944 年、ウィーン生まれ。1973 年以降、東ドイツに居住。ウィーン大学およびベルリン（西）のフリードリヒ大学でドイツ文学を学び、博士号取得。その後、ライプチヒ大学で

教授資格を取得し、助手、講師、教授を歴任。旧東ドイツ時代にはマルクス・レーニン主義言語理論を、後に方言学や社会言語学を担当。20 年間、ザクセン州議会議員を務め、党派代表や PDS（民主社会党）および DIE LINKE の州代表、連邦副代表を歴任。

（注）「信号連立」とは、社会民主主義をめざす SPD の赤、経済界を後ろ盾にする FDP の黄、環境政策を掲げる DIE GRUENE の緑と、各党のイメージカラーをとって名づけられた連立政権。

* ドイツの政党名。AfD(ドイツのための選択)、BSW（ザーラ・ヴァーゲンクネヒト連合）、CDU(キリスト教民主同盟)、DIE GRUENE（緑の党）、DIE LINKE(左翼党)、FDP（自由民主党）、PDS（民主社会党）、SPD(ドイツ社会民主党)。

林えいだいとありらん文庫（3）

記録作家 林えいだい記念ありらん文庫主宰

大分大学名誉教授 森川登美江

えいだいは、放送時間には女湯が空になったと言われる「君の名は」の台本の下書きもアルバイトでやった。菊田一夫からは台本書きになるように勧められた。そんな関係で撮影所にもよく出入りしていて佐田啓二や岸恵子などにも可愛がられたそう。猛烈なイケメンだった彼に佐田は「えいだい君、学校なんか行って何になる、俳優になれ」と勧められた。「どうして断ったの？」と訊ねたら「俺、派手なのは苦手だから」と言っていたが、二枚目俳優のえいだいに銀幕でお目にかかれなかったのは惜しまれる。

何もかも売り払って突然帰郷した彼に、母は驚いたようだが、すぐ事情を察し「大学の卒業証書がないとこれから苦労するが覚悟はあるのか」と訊ねた。えいだいが「ある」と答えると「それならよか。長いことご苦労だった。しばらく休め」と言って出て行き、イワシの刺身を買って来たので、二人で朝まで飲み明かした。

予定通り炭鉱に就職しようとしたが、何処も雇ってくれない。大学中退が「酒か、女か、学生運動か」と疑われて一番嫌われたのだ。高校時代の友人の父に頼んでやっとある小さな炭坑にアルバイトで入ったが、一か月したころ落盤事故があり、すぐ目の前を歩いていた朝鮮人坑夫がぺちゃんこになった。もしえいだいがその時、前を歩いていたら確実にえいだいが犠牲になっていたところだ。えいだいも傷を負って入院した。

その後、恐怖で腰が立たなくなって炭鉱は辞めた。「10 年、炭鉱で働けば何か書けるだろうという甘い考えは吹き飛んでしまった。俺は弱い人間だ」と彼は自嘲していた。

その後は家庭教師をしたり、青年団で演劇活動やサークル活動をしたりしていたが、彼の住む採銅所村役場で職員の使い込みがあり、大量に辞めたので彼は試験を受けて採用された。社会教育や選挙では事務なども担当した。炭住を回ることも多く、生活をつぶさに見ていた。町村合併で香春町になってからも社会教育を担当した。町内の上清炭鉱火災事故後、炭鉱主は遺族に対し「炭住から出て行け」と迫った。えいだいは遺族と一緒に炭坑主に激しく抗議した。持ち前の正義感から村の不正を見過ごしにできないものだから煙たがられ、香春町役場に居づらくなってきたところへ、戸畑市教育委員会から声がかかった。それまで社会教育の経験などを雑誌に発表していたのが目に留まったのだ。間もなく五市合併で北九州市になったが、彼は引き続き戸畑区教育委員会で婦人学級を担当した。

空気の良い香春町から戸畑区の三六に引っ越して間もなく、3歳と1歳の娘二人に喘息が起こった。婦人たちの悩みも夫やこどもの健康問題であった。えいだいが呼び掛けて婦人会で公害学習を始めた。えいだいの熱心な指導と婦人たちの努力で、様々な妨害に遭いながらも北九州の公害は徐々に改善されていった。えいだいは公害の元凶を突きとめるため、カメラを担いで撮影して回り、路上公害写真展を開いて市民に公害克服を呼び掛けた。そんな彼にさまざまな嫌がらせや、出世を餌に公害反対運動をやめるよう圧力がかった。1968年の最初の写真展を当時、北九州大学卒業間近だった私は見ている。

私が電線に積もったばい煙を見て「凄いですね」と話しかけると彼は「そうなんですよ」と悲しそうな顔をした。その訳を私は30年後、えいだいの手伝いをするようになってから気付くことになる。愛娘二人がひどい喘息だったのだ。あの悲痛な表情は父親の顔だったのだとやっと気づいたのだった。(続く)

アオサギとコサギのツーショット



貫橋宣夫会員撮影